



# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	1,026,824	<b>流動負債</b>	52,036
現金及び預金	925,760	未払金	16,841
受取手形	7,287	未払代理店手数料	15,588
売掛金	89,439	未払費用	7,987
貯蔵品	2,105	未払法人税等	5,005
前払費用	245	未払消費税等	8
繰延税金資産	2,397	前受金	1,114
未収入金	60	預り金	991
貸倒引当金	△471	賞与引当金	4,500
		<b>固定負債</b>	83,489
<b>固定資産</b>	424,021	繰延税金負債	5,508
<b>有形固定資産</b>	131,556	退職給付引当金	50,713
建物	16,779	役員退職慰労引当金	4,450
構築物	22,278	資産除去債務	19,517
機械装置	91,755	預り保証金	3,300
器具備品	743	<b>負債合計</b>	135,526
		<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	3,287	<b>株主資本</b>	1,296,081
施設利用権	26	<b>資本金</b>	100,000
ソフトウェア	221	<b>資本剰余金</b>	700,000
その他	3,039	資本準備金	700,000
<b>投資その他の資産</b>	289,177	<b>利益剰余金</b>	496,081
投資有価証券	254,811	利益準備金	14,400
長期前払費用	1,081	その他利益剰余金	481,681
差入保証金	29,104	放送設備強化積立金	400,000
その他	4,181	繰越利益剰余金	81,681
		<b>評価・換算差額等</b>	19,238
		その他有価証券評価差額金	19,238
		<b>純資産合計</b>	1,315,320
<b>資産合計</b>	1,450,846	<b>負債及び純資産合計</b>	1,450,846

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

<b>売 上 高</b>		
放送事業収入	520,626	
その他事業収入	51,176	571,802
<b>売 上 原 価</b>		
放送事業費	217,646	
(うち減価償却費)	25,914	
その他事業費	28,592	246,238
<b>売 上 総 利 益</b>		325,563
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販 売 費	163,415	
一 般 管 理 費	126,991	290,407
<b>営 業 利 益</b>		35,156
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	3,348	
雑 収 入	839	4,188
<b>経 常 利 益</b>		39,344
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損		1,365
<b>税引前当期純利益</b>		37,979
法人税、住民税及び事業税		10,657
<b>法人税等調整額</b>		△2,350
<b>当 期 純 利 益</b>		29,672

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

## 株主資本等変動計算書

〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕  
〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利益準備金	利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金	
					放 送 設 備 強 化 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	100,000	700,000	700,000	14,400	400,000	60,009
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△8,000
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	29,672
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	21,672
当 期 末 残 高	100,000	700,000	700,000	14,400	400,000	81,681

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	474,409	1,274,409	20,353	1,294,762
事業年度中の変動額	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	△8,000	△8,000	—	△8,000
当 期 純 利 益	29,672	29,672	—	29,672
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△1,114	△1,114
事業年度中の変動額合計	21,672	21,672	△1,114	20,557
当 期 末 残 高	496,081	1,296,081	19,238	1,315,320

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（全部純資産直入法）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末自己都合要支給額を計上しております。

また、当社は複数事業主（放送事業者等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、給与総額割合により計算した平成29年3月末現在の年金資産の額は46,415,502円であります。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

#### (4) 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

### 3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	813,386,331 円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	79,406,000 円

### 5. 損益計算書に関する注記

該当する事項はありません。

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 16,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 8,000,000 円

1 株当たりの配当額 500 円

基準日 平成 28 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 28 年 6 月 30 日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 8,000,000 円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たりの配当額 500 円

基準日 平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 6 月 30 日

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,551,600 円
退職給付引当金	17,374,274 円
有価証券減損	2,814,404 円
会員権減損	6,290,136 円
資産除去債務	6,686,855 円
その他	2,597,769 円
繰延税金資産小計	37,315,038 円
評価性引当額	△29,453,292 円
繰延税金資産合計	7,861,746 円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	△10,026,021 円
その他	△946,638 円
繰延税金負債合計	△10,972,659 円
繰延税金資産の純額	△3,110,913 円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、安全性の高い債券等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内のルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券であり、事業年度末ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	925,760,826 円	925,760,826 円	—
(2) 売掛金	88,968,116 円	88,968,116 円	—
(3) 投資有価証券	235,586,500 円	235,586,500 円	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

債券等は取引所の価格又は取引金融機関等からの提示された価格によって  
おります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額は19,224,561円)は、市場価格がなく、かつ  
将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが  
極めて困難と認められるため(3)投資有価証券には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	82,207円51銭
1株当たり当期純利益	1,854円53銭